本紙に使用の写真をご希望のかたに差し上げます。市議会事務局（☎0797－38－2001）へお問い合わせください。

一般質問

九月定例会では、九月十八日（火）、十九日（水）の二日間、十四人の議員が市政に関する二十九項目の内容について、通告順に質問を行いました。
その一部を紹介します。

Q…質問　A…答弁

男女共同参画・人権・防災

参画と協働

イーブン　中島かおり

Q 参画と協働に向けての情報公開・行政の透明化をテーマに五項目を質問。予算編成過程の査定状況等の公開によって、重要な政策である予算を市民参加型にできないものか。ウィザス・プランには、わかりやすい数値目標・評価方法の検討をすべきでは。閉鎖状態の芦屋市青少年野外活動センター（あしや村）をより自然に近い形で青少年育成の場として提供を検討できないものか。

A 行政の透明性向上の観点から、すでにいくつかの地方公共団体で予算編成過程での情報公開がされているが、予算編成過程の情報は未確定な情報なので、現在のところ公開する考えはない。ウィザス・プランでは、女性委員の登用率以外でも、具体的施策での数値目標設定を検討していく。現在のあしや村は施設の荒廃が進み、安全面の問題もあり、廃止はやむを得ない。

緑保育所で

本市職員が起こした部落差別事件について

新社会党　山口みさえ

Q 近年、市内でも部落差別落書きが連続して発見されている。その他、身元調査事件、市職員の差別発言等の事件が多発している中で今回、本市職員による差別文書のバラまき事件が起きた。部落差別に対する市長の認識は、事件への対応が遅れているのはなぜか。重大な人権侵害につながる事件を所管する部署はどこか。被害を受けている住民の声を積極的に聞き差別撤廃の取り組みを。

A 長年にわたり差別解消に向け努力している中で、今回の事件を含め差別事件が起こっていることは大変残念であり、一層の人権啓発に努めていかなければならないと決意を新たにしている。差別事件等の所管は市民生活部人権推進担当である。今回の事件処理では関係当事者団体の意見も聴き、このような差別事件が起らないよう、人権教育、人権啓発に努めていく。

防災対策を常に前進させ被害の最小限化を

公明党　帰山　和也

Q 災害情報等を迅速、正確に市民へ提供するため、当局が計画する防災行政無線事業費は約二億五千万円である。現在の検討状況はどうか。また、最少の経費で効果的な事業を行うため屋外拡声器と戸別の受信機を組み合せたシステムで、高齢者や障がい者にも配慮した対応が必要と考えるがどうか。災害時に援護が必要な高齢者や障がい者を救援する仕組みが急がれるが、今後の進め方は。

A 防災行政無線は、災害に関する緊急情報の伝達手段を確保することを目的に、今年度は調査設計を行っている。屋内でどの程度聞こえるか、拡声器の設置個所や数量、他の通報手段との連携など、様々な観点から調査をする必要があり、導入に当たっては慎重を期したい。災害時要援護者対策では、障がいのある方約千名のうち、希望する方を事前登録していきたい。

財政・行政サービス

市税の滞納と徴収率の向上について

イーブン　松木　義昭

Q 市税の不納欠損額は、平成十七年度までの三年間で合計十億九千万円にも及んでいる。財政難の折、これだけの額が不納欠損となり今後も市へ入ってこないのは問題ではないか。また、住民税率の六パーセントフラット化により所得の低い方が増税となり、今後滞納が大幅に増えることが予測される。滞納を少なくし徴収率を向上させるため今後どんな努力をするのか。

A 不納欠損減少のため、滞納者の財産調査等に早期着手し、新たな塩漬け状態の滞納者をつくらないよう努めている。また、徴収率向上のため、休日納税相談窓口の開設や預金や給料、不動産等の差し押えの強化、インターネット公売、滞納者の消費者金融等に対する過払金返還請求権の差し押え等を実施している。さらに県税との連携を図り、共同での滞納整理等にも取り組んでいる。

芦屋公園で

行政は市民の声に耳を

創政クラブ　助野　勇

Q まちづくりの目標には健やかでぬくもりのある社会とある。現行の小学校の入学区域割りは社会情勢の変化により、実態に合っていないので見直すべきだ。また、高齢者の健康、体力の維持、心に潤いを得る文化活動のため、総合公園芝生グラウンドやルナ・ホール等、市の施設の無償開放を。さらに、地区集会所のない空白地帯の三条、西山、山芦屋地区に集会所の建設を望むがどうか。

A 現在、三十五人学級の導入計画が未決定な状況であり、学校区の見直しは困難だが、将来的には見直しの必要があると考えている。総合公園陸上競技場は、市民への無料開放に向けて取り組みたい。ルナ・ホールを特定の団体に無償で使用させることは考えていない。地区集会所の建設は財政状況悪化で凍結しているが、三条集会所建設の際には地元の意見等も聴きたい。

財政健全化法が芦屋に与える影響は

イーブン　中島　健一

Q 地方公共団体の財政健全化法が公布された。市財政は現在、厳しい状況ではあるが、明るい展望がようやく開けつつある。その中でこの法律の公布が、本市に与える影響をどうみているのか。また、ある基準以上となった場合には、個別外部監査契約に基づく監査をしなければならない。今後の対応はどのように考えているのか。

A 財政の健全化に関する法律の本市への影響は、現段階では明らかでない。芦屋市の実質公債費比率は二六・四パーセントだが、現在は阪神・淡路大震災の特例措置として、起債の制限にまでは至っていない。健全化判断比率が、法に定められた早期健全化基準以上の場合には、個別外部監査を実施しなければならないとされている。法の予定する各施行時期までに研究・検討を重ね対応策を講じたい。

可燃ごみ有料化反対 行政サービス保障を

新社会党　前田　辰一

Q 市の行政改革基本化計画がある。ごみ収集は生活環境の保全、公衆衛生の向上という行政サービスの基本であり、住民税などにより行われる基本的行政サービスである。新たに市民負担を求めるべきでない。

ごみ減量化では、事業者側での徹底した容器包装類の削減、消費者側でのより細やかな分別収集、再資源化を実施すべきである。

A 目的は、ごみの排出抑制や再生利用の推進、住民の意識改革などである。地球温暖化防止のため、循環型社会への転換も必要である。既に全国の五五・九パーセントの自治体で有料化されており、今後、検討していきたい。

ごみ減量化では、本市も阪神地域五R生活推進会議等に参加しており、今後、五R生活の推進に向け、より一層の啓発活動に取り組んでいく。

病院・医療

市立芦屋病院の建て替えについて

イーブン　重村啓二郎

Q 現在の芦屋市民の入院で一四パーセントとなっている。病院の内容ももちろんあるが、立地条件の悪さが影響していると考える。一方で震災により凍結事業になっている、本市の南の玄関口JR芦屋駅南地域の整備という大きな課題が残っている。市立病院の病棟の建て替えは、利便性のより良いJR南の整備と合わせて検討すべきではないか。

A 市立芦屋病院の建て替えでは、JR芦屋駅南側への移転も含め種々検討したが、何よりも多額の財源が必要となり実現性がないと判断している。市立芦屋病院運営検討委員会の委員や総務省経営アドバイザーからは現地を見て、自然に恵まれた良好な環境との意見ももらっており、現地での一部病棟の建て替えを検討している。また、病院への交通アクセスの改善も今後研究していく。

芦屋公園で

自己責任の自治体運営を

創政クラブ　いとうまい

Q 市立病院の運営形態が「独立行政法人非公務員型」になった場合に、病院の存続や病院職員の勤務継続、議会の関与はどうなるのか。また、方針決定時に住民の意見をどの程度取り入れたのかを質問。限られた財政をどう使うのかを考えたとき、市民、市長と職員の協働関係等の基本姿勢を示した、芦屋市の憲法となる「自治基本条例」が必要と考える。条例制定を要望するがどうか。

A 病院の存続では、市立芦屋病院をなくすことはない。独立行政法人への移行に際し、病院職員との勤務条件等の協議が必要と考えている。議会へは報告、公表等も行うこととなっている。運営検討委員会では、医療制度等に精通した専門家や経験者に検討してもらった。

自治基本条例は、当面は市民参画条例での参画と協働の推進が肝要であり、現段階では条例制定は考えていない。

後期高齢者医療制度は払える保険料に

日本共産党　木野下　章

Q 来年四月からの七十五才以上の高齢者の医療制度は、年金天引きで保険料を取る。東京都広域連合の試算では国保料の二倍のケースも考えられる。芦屋の保険料はいくらになるのか。払える保険料にするため、減免等の制度を県広域連合でつくるよう市長に求める。また、市独自での制度も考えよ。保険料が払えない七十五才以上の高齢者への資格証明書等の制裁措置はやめるよう求める。

A 保険料は、現在、広域連合で県内の老人保健加入者の所得把握を行っている状況で、保険料率は未定である。この保険料の減免・軽減は広域連合が行うものであり、市独自の減免や軽減はできない。滞納者への制裁措置では、被保険者証の返還は、高齢者の医療の確保に関する法律で制度化されており、保険料の負担の公平の観点から、やむを得ない。

福祉・子育て

芦屋市の福祉施策の改善を求める

無所属　長谷　基弘

Q 障害福祉計画や高齢者福祉では、「健やかでぬくもりのある福祉社会を目指し、行政が積極的に推進する」とある。しかし、現実は財政難を理由に施策を大幅カットしている現状である。福祉金をはじめ多数あった福祉施策の早期復活を要望し、さらに「誰でもが使いやすい」との考え方で、不完全な公共施設や公衆トイレなどのバリアフリー化を早急に実施するように求める。

A 本市では、日常生活用具給付事業で、特に低所得者層の負担軽減等を実施している。今後も地域での生活の充実を目指し取り組んでいきたい。バリアフリー化では、阪神打出駅の工事やノンステップバスの導入、住宅改造への助成等を実施している。今後は芦屋市交通バリアフリー基本構想に基づき事業を進めるとともに、道路等の改修も財政状況を見ながら順次行っていく。

子育て支援について

公明党　徳田　直彦

Q 地域力を活用して「子育て支援サポーター」を編成し子育て支援の訪問相談事業をしてはどうか。市が行っている事業は通所型がほとんどである。訪問型の事業は検診未受診者への訪問以外ない。

子育ては保健、福祉、教育と多岐にわたる。全体の調整を図り、子供そのものに光が当たる施策を実行するため「子育て総合支援センター」の立ち上げを求めるがどうか。

A 現在、在宅の助産師を活用した新たな事業として「生後四カ月までの全戸訪問事業」の実施を検討しており、現段階では子育て支援サポーターまでは考えていない。

子育て支援センターの設置では、（仮称）芦屋市福祉センターで乳幼児のみならず児童も対象とする子育て支援の拠点として、「子育て支援センター」の設置を検討し、構想策定委員会に諮っている。

「障がい者の福祉」について

公明党　田原　俊彦

Q 障害者自立支援法では、障がい者への相談支援、関係機関とのネットワーク構築のため、地域自立支援協議会の設置が求められている。本市ではまだ着手していないがどうするのか。（仮称）芦屋市福祉センターには、障がいの分野に配慮が必要ではないか。また、障がい者に対する就労支援をどうしているのか。「障害福祉課」の課の表記も「障がい福祉課」と変更すべきではないか。

緑保育所で

A 会は、今年度中の設置に向け現在検討中である。（仮称）芦屋市福祉センターでは、総合的な相談支援を行ない、活動の核となる拠点にしたい。また、温泉を活用したリハビリ施設等を検討している。障がい者への就労支援では、ハローワークや福祉的就労施設とも連携を図り就労の促進に努めている。障害福祉課の表記変更は、今後の検討課題としたい。

（仮称）芦屋市福祉センターについて

日本共産党　森　しずか

Q 震災以降、総合公園設置は進む一方で、福祉センター構想の検討は財政難を理由に凍結のままだったが、昨年十二月に突然の再開。簿価三十六億円の市有地を十八億円で木口財団に売却とのことだが、なぜ木口財団なのか。市の利点はなにか。売却以外は検討しなかったのか。今後、賃借料を払い使用するとの説明があったが、責任をもって市民の健康と福祉を守り続けられるのか。

A （仮称）芦屋市福祉センター構想では、市が直接建物を建築するより、土地を売却し賃借料を払い事業を行う方が、経費は相当少なくすむと判断している。また、用地取得の借入金は基金を取り崩し繰上償還するので、借入金は残らない。賃借料は市場価格より低廉な価格で長期の賃貸借契約ができるよう協議中であり、本市の保健・福祉の連携を図る地域福祉の中心拠点にしていきたい。

トピックス

精道小学校建て替え工事を視察しました
旧体育館解体工事を除き、建物建設工事は完成

精道小学校図書室で

芦屋市議会では、９月７日（金）の本会議終了後に、現在、建て替え工事が進められている精道小学校の視察を行いました。

この建て替え工事は、平成16年12月から総工事費、約19億７千万円で進められていて、今回、Ⅲ期工事（管理・給食・体育館棟）が完成しました。

今回完成した棟は、鉄筋コンクリート造、３階建てで、１階には、給食室とランチルーム、職員室、保健室、２階には、体育館、図書室、３階には、和室を併設した多目的室が配置されています。また、Ⅱ期工事で建設された教室棟には、エレベータが設置されるなど、バリアフリーにも配慮がされていました。

委員からは、体育館や多目的室などの充実した施設整備に感心する声や、また、工事がここまで無事に済んだことに関し、関係者への感謝の声があがりました。

なお、Ⅳ期工事である旧体育館解体工事を含め、本年11月にはすべての工事が終了する予定であるとの説明がありました。

議員改選期に当たり市内施設見学会を実施
市内11施設を訪問し説明を受けました

消防奥池遣所で

芦屋市議会では、今春の統一地方選挙で議員の構成が変わったことから、市内の施設の状況を見聞するため、９月26日（水）に施設見学会を開催しました。施設見学には、新議員４人を含め合計11人の議員が参加しました。

今まで、改選期に新議員のみを対象に実施したことはありましたが、全議員を対象に実施したのはめずらしい試みです。

視察先は、消防奥池分遣所（奥池南町）→奥山浄水場（奥山）→芦屋病院（朝日ヶ丘町）→子育てセンター（大原町）→潮見集会所（潮見町）→浜風小学校（浜風町）→あしや温泉・福祉センター用地（呉川町）→南芦屋浜下水処理場（陽光町）→南芦屋浜ヨットハーバーの係留施設付住宅（涼風町）→環境処理センター（浜風町）→精道中学校（南宮町）です。なお、浜風小学校では、児童と同じ給食を食べ、また、学校内に設置している防災倉庫も見学しました。

それぞれの施設での視察は短時間でしたが、あらかじめテーマを定め、しっかりと説明を受けました。